

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	01 市民と行政とのパートナーシップの構築
中項目	
小項目	01 市民参画促進、支援のための仕組みづくり
実行項目	02 市民参画の推進

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	管財情報課	2	市民ポータルサイトの開設支援	より幅広い情報を市民ポータルサイトから発信し、市民生活の利便性の向上を図る。	行動計画	検討	ポータルサイトの立ち上げ	ポータルサイトの運営	コンテンツの充実、見直し			その他
					実績	検討	京都山城地域SNS(お茶っ人)実証支援事業に参加	検討	-	-	-	
					平成22年度取り組み実績		-					

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	01 市民と行政とのパートナーシップの構築
中項目	
小項目	01 市民参画促進、支援のための仕組みづくり
実行項目	04 ボランティア、NPO等行政と協働して取り組みを行っている市民・団体の活動支援

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	管財情報課	1	・NPO団体とのIT事業での協働	・NPO団体等の連合体である京田辺情報支援ネットワーク研究会による市民向けIT講習会の開催やポータルサイトの開設を支援する。 ・市事業への活用によるNPO団体の基盤強化を図る。 ・各種団体を地域へ紹介することによる協働の推進を図る。	行動計画	・市民向けIT講習会の開催 ・市事業へのNPO団体の活用	・市民向けIT講習会の開催 ・市事業へのNPO団体の活用 ・ポータルサイトの開設支援	・市民向けIT講習会の開催 ・市事業へのNPO団体の活用	・市民向けIT講習会の開催 ・市事業へのNPO団体の活用	・市民向けIT講習会の開催 ・市事業へのNPO団体の活用	・市民向けIT講習会の開催 ・市事業へのNPO団体の活用	一部実施
					実績	・市民向けIT講習会の開催	・市民向けIT講習会の開催	・市民向けIT講習会の開催	・E-ラーニング事業への参画	・E-ラーニング事業への参画	・E-ラーニング事業への参画	
					平成22年度取り組み実績		・E-ラーニング事業への参画を行った。					

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	01 市民と行政とのパートナーシップの構築
中項目	
小項目	01 市民参画促進、支援のための仕組みづくり
実行項目	05 各種団体等の支援体制のあり方の見直し

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	総務室	1	・京田辺市平和都市推進協議会の事務局機能の強化	・京田辺市平和都市推進協議会の事務局機能の強化、自主運営化を推進するとともに、市補助金を削減する。	行動計画		・団体との協議	・団体との協議	・団体の自主運営化 ・補助金の削減			一部実施
					実績		-	-	・事業における協議会委員の役割拡大	・事業における協議会委員の役割拡大	・非核平和都市宣言の起草委員会を設置	
					平成22年度取り組み実績		・非核平和都市宣言を行うにあたり、平和都市推進協議会内に協議会委員と市民公募の委員等で構成する起草委員会を設置し、起草文の作成を行った。					
総務部	企画管理課	2	・京田辺市幹線道路建設促進協議会の廃止	・京田辺市幹線道路建設促進協議会を廃止する。	行動計画		・調査、調整	・調査、調整	・廃止			完了
					実績	・検討	・協議会の解散					
					平成22年度取り組み実績							
総務部	企画管理課	3	・京田辺市片町線複線化促進協議会の廃止	・京田辺市片町線複線化促進協議会を廃止する。	行動計画		・調査、調整	・廃止				完了
					実績	・検討	・協議会の解散					
					平成22年度取り組み実績							

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	01 市民と行政とのパートナーシップの構築
中項目	
小項目	02 広報・広聴機能の充実
実行項目	02 広聴機能の充実

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	企画管理課	1	・市民意識調査(アンケート)に基づく市民満足度向上計画の策定(総合計画の見直し等)	・第3次京田辺市総合計画の見直し時期にあたる平成22年度に実施予定の市民意識調査との比較を行い、市民ニーズの変化や施策達成状況を把握し、総合計画の改定にあたっての基礎資料とする。	行動計画						・市民意識調査の実施 ・総合計画の改定	その他
					実績							
					平成22年度取り組み実績							

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	01 市民と行政とのパートナーシップの構築
中項目	
小項目	03 積極的な情報公開
実行項目	01 公正で透明な市政の推進

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	総務室	1	公正で透明な市政の推進	公正で透明な市政を推進するため、行政情報の公開・提供を推進する。 内部の監視機能の適正な運営と新たな制度の検討を進める。	行動計画		行政情報の積極的な公開・提供	新たな制度の調査、検討	新たな制度の調査、検討	新たな制度の実施		完了
					実績		行政情報の公開、提供状況の調査 事務決裁の適正化	新たな制度の調査、検討 事務決裁規程の改正	事務決裁規程の適正化	行政資料コーナーの設置	行政資料コーナーの配架資料の拡大	
					平成22年度取り組み実績						行政資料コーナーの配架資料を拡大した。	

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	01 市民と行政とのパートナーシップの構築
中項目	
小項目	03 積極的な情報公開
実行項目	02 情報提供の推進

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	総務室	1	情報公開制度の充実	・より公正で開かれた市政を推進するため、開示請求権を「何人」に対しても付与し、開示対象公文書に「電磁的記録」を含める。 ・公文書開示審査会の会議及び会議録を原則公開とする。	行動計画		・条例、規則及び関連要綱等の改正案検討	・条例改正に関する公文書開示審査会での検討	・条例、規則及び関連要綱等の一部改正 ・周知	・施行		一部実施
					実績	・手引書の改訂	・職員への手引書の配布	・条例改正等の検討	・開示請求権の拡大検討等	・開示請求の対象（電磁的記録）の追加	・他団体の状況調査 ・手引書の改訂	
					平成22年度取り組み実績					・他団体の状況調査を実施した。 ・手引書の改訂を行った。		

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	総務室	2	・情報公開コーナーの整備	・市が保有する情報を市民と共有し、市民参画によるまちづくりを一層推進するため情報公開コーナーを設置する。公文書開示、個人情報開示請求の手続きその他個人情報の取り扱いに関する相談窓口となるほか、市政に関する資料、刊行物や国、府及び他の自治体の刊行物等の閲覧、複写に供する。	行動計画		・検討	・検討	・検討	・検討	・実施	完了
					実績	・他団体の調査	・他団体の状況調査	・他団体の状況調査	・他団体の状況調査、視察	・行政資料コーナーの設置	・配架資料の拡大	
					平成22年度取り組み実績						・配架資料を拡大した。	
総務部	総務室	3	・積極的な情報の公開、公表のための指針の策定	・情報の任意開示、公表を進めるための指針を策定し、市民への積極的な公開、公表を推進する。	行動計画		・検討	・検討	・検討	・検討	・実施	一部実施
					実績	・手引書の改訂	・職員への手引書の配布 ・行政情報資料の収集	・行政情報資料の整理	・他団体の状況調査	・他団体の状況調査	・他団体の状況調査	
					平成22年度取り組み実績						・他団体の状況調査を実施した。	

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	01 市民と行政とのパートナーシップの構築
中項目	
小項目	03 積極的な情報公開
実行項目	03 個人情報の保護

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	総務室	1	・個人情報保護の推進	・罰則対象の拡大と重罰化を図った条例改正の趣旨と国の個人情報保護法制の仕組みを職員が再度認識するため、事務手引きの改訂と職員研修を実施する。	行動計画	・個人情報保護事務の手引き(改訂版)の作成	・職員研修の実施					完了
					実績	・個人情報保護事務の手引き(改訂版)の作成	・職員への手引書の配布	・新規採用職員への研修の実施	・新規採用職員への研修の実施	・新規採用職員への研修の実施	・新規採用職員への研修の実施 ・手引書の改訂	
					平成22年度取り組み実績 ・新規採用職員への研修を実施した。 ・手引書の改訂を行った。							
総務部	管財情報課	2	・電子情報のセキュリティ強化	・コンピュータのネットワーク化と普及が進み電子情報が増加している中で、電子情報は容易に持ち出せ、漏洩の危険性が高いことから、情報の管理、監視体制の強化を図る。	行動計画	・共有サーバーの設置	・パッチ配信システムの導入	・ネットワーク監視システムの導入	・セキュリティ強化の検討、実行			完了
					実績	・共有サーバーの設置	・パッチ配信システムの導入	・ネットワーク監視システムの導入検討	・セキュリティポリシーの検討	・不正接続防止システムの更新	・端末管理システムの導入	
					平成22年度取り組み実績 ・端末管理システムを導入した。							

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	02 より質の高い行政サービスの提供
中項目	
小項目	01 窓口サービスの向上
実行項目	01 利用しやすい窓口の整備・充実

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	企画管理課	1	・市民サービスの向上	・市民サービスの向上について庁内に関係職員による(仮称)市民サービス向上検討会を設置し、サービスのあり方について調査、検討し、市民サービスの向上を図る。	行動計画		・検討会の設置 ・現状調査、検討	・市民サービス向上施策の実施	・市民サービス向上施策の実施			その他
					実績		・取組状況の調査 ・資料収集	・取組状況の調査 ・資料収集	・検討 ・資料収集	-	－	
					平成22年度取り組み実績		－					
総務部	管財情報課	2	・わかりやすい庁内案内表示等	・全ての来庁者にとって利用しやすい庁舎とするため、庁内案内システムの導入を進める。	行動計画	・案内板の点字対応への改修		・庁内案内システムの導入 ・ワンストップ窓口の検討	・庁内案内システムの導入 ・ワンストップ窓口の検討	・ワンストップ窓口の検討	・ワンストップ窓口の検討	一部実施
					実績	・案内板の点字対応	・点字案内板の作成	・資料収集	・検討	・庁内表示板の位置変更	・電子案内板の設置	
					平成22年度取り組み実績		・庁舎内に電子案内板を設置した。					

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	02 より質の高い行政サービスの提供
中項目	
小項目	01 窓口サービスの向上
実行項目	02 窓口サービス機能の向上

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	企画管理課	1	・総合案内機能の充実	・全職員が案内役という意識をもち、積極的な声かけ、案内、取次に心がけるとともに、案内がスムーズにできる仕組みについて検討、整備する。	行動計画		・調査、検討	・調査、検討	・仕組みの整備			完了
					実績		・取組状況の調査 ・資料収集 ・庁内案内冊子の更新	・取組状況の調査 ・資料収集	－	－	－	
					平成22年度取り組み実績		－					
総務部	総務室	2	・申請書等の見直しと簡略化の推進等	・各種申請書類等の書式の見直し、添付書類の省略など、申請手続きの簡略化を進める。	行動計画		・調査	・検討	・関係例規の改正 ・申請書類の印刷	・実施		その他
					実績		－	・見直し項目等について検討	・見直し項目等について検討	・申請書の宛名の扱いについて協議	・検討	
					平成22年度取り組み実績		・添付書類の省略は、各事項の基準等が異なるため、当面は困難と判断した。 ・申請書類の宛名の扱いは、早期に実施できるよう検討した。					
総務部	管財情報課	3	・インターネットを利用した公共施設予約システムの導入	・インターネットを利用した公共施設予約システムの導入し、市民の利便性の向上を図る。	行動計画		・調査	・検討	・システムの導入			その他
					実績		・京都府事務共同システムの仕様調査、検討 ・共同システムへ施設情報を提供	・調査、検討	・システムの導入の協議	・システムの導入の協議	・システムの導入の協議	
					平成22年度取り組み実績		・システムの導入に向けて協議を行った。					

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	02 より質の高い行政サービスの提供
中項目	
小項目	02 電子自治体の推進
実行項目	01 電子自治体の構築

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	総務室	1	・電子決裁制度の検討	・電子決裁制度の導入に向け、検討を行う。	行動計画		・検討会の実施	・検討会の実施				完了
					実績		・検討	・文書管理セミナーへの参加 ・京都府デモ	・検討	・検討	・府内の状況調査及び方針の検討	
					平成22年度取り組み実績						・京都府及び導入している近隣自治体の状況の情報を収集したところ、決裁の迅速化につながっており、現段階で導入するのは早計と判断した。	
総務部	管財情報課	2	・電子市役所の推進	・基幹情報システム(住民情報システム、財務会計システム)のリプレイスを図り、更なる省力化を進める。	行動計画		・京都府の共同開発事業	・京都府の共同開発事業	・共同開発システムの運用	・共同開発システムの検討		一部実施
					実績		・京都府事務共同システムを含め調査、研究	・共同開発システムの活用検討	・共同開発システムの利用検討	・共同開発システムの利用検討	・共同開発システム(基幹系)の利用決定	
					平成22年度取り組み実績						・共同開発システム(基幹系)を利用することを決定した。	

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	管財情報課	3	・外部委託の推進と保守管理の見直し	・オペレーションの外部委託の検討と保守管理形態の見直しを進める。	行動計画		・保守管理形態の見直し	・保守管理形態の見直し ・オペレーションの外部委託の検討	・オペレーションの外部委託の検討			一部実施
					実績		・保守管理形態の見直しの検討	・保守契約の見直し	・検討	-	-	
					平成22年度取り組み実績						-	
総務部	管財情報課	4	・統合型GISの導入	・各課で別々に管理している地図情報を共有できるように見直しを行う。	行動計画		・京都府の共同開発事業	・共同開発システムの検討、方針の決定	・共同開発システムの検討、方針の決定	・システムの導入		一部実施
					実績	・京都府の共同開発分科会への参画	・京都府の共同開発分科会への参画	・共同システム説明会の開催	・共同開発システムの利用検討	・京都府共同開発システムの利用	・京都府共同開発システムの利用	
					平成22年度取り組み実績						・京都府共同開発システムを利用した。	

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	02 より質の高い行政サービスの提供
中項目	
小項目	03 サービスの公平性の確保、受益者負担の見直し
実行項目	01 使用料、手数料等受益者負担の見直し

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	総務室	4	・公文書開示手数料等の見直し	・公文書開示制度、個人情報保護制度に係る公文書写しの作成費用(コピー料金)について見直しを検討する。	行動計画			・検討の実施				一部実施
					実績		・現状の把握	・情報収集	・カラーコピー及び営利目的開示の手数料について検討	・カラーコピー料金の改正	・他団体の情報収集	
					平成22年度取り組み実績		・公文書開示に伴う手数料は、知る権利を侵害することのないよう慎重な対応が必要で、徴収する自治体は少数であるが、大量請求事例などの今後の推移を見守り、検討を進める。					
総務部	管財情報課	5	・使用料、手数料の見直し	・コミュニティホールなどの使用料、手数料の見直しを行う。	行動計画		・検討	・実施				その他
					実績		・市内各施設の使用料等の情報収集	・他市町使用料等の情報収集	・他市町使用料等の情報収集	・他市町使用料等の情報収集	・他市町使用料等の情報収集	
					平成22年度取り組み実績		・他市町使用料等の情報収集を実施した。					

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	企画管理課	6	・受益者負担の基本的な考え方(ガイドライン)の作成	・受益と負担の適正化に向けた取組方針を策定する。	行動計画	・実態調査	・取組方針の策定	・各課における受益者負担等の見直し				完了
					実績	・検討	・取組方針の策定に向けた検討	・実態調査 ・取組方針の策定に向けた検討	・ガイドラインの作成	・各部局ヒアリングの実施		
					平成22年度取り組み実績						—	
総務部	企画管理課	7	・使用料への消費税転嫁の検討	・消費税転嫁の対象を作成する。	行動計画	・実態把握 ・他市の動向把握	・課税、非課税対象の区分	・各課における検討、実施				完了
					実績	・検討	・実態把握	・受益者負担の基本的な考え方の中で整理	—	—	・消費税の明確化	
					平成22年度取り組み実績						・下水道料金の消費税分を明確にした。	

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	01 新たな都市経営の仕組みづくり
小項目	01 トップマネジメント機能の強化
実行項目	01 トップマネジメント機能の強化とそれを支える仕組みづくり

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	企画管理課	1	・トップマネジメント機能の強化による全庁意思統一	・まちづくりの指針である総合計画に掲げた都市像を実現するための基本理念を明確にするため、中長期的視野に立った政策・施策推進の方向性、財政運営の方針などを総合的にまとめた都市経営の戦略プランとなる都市経営方針を策定・公表し、全庁が一丸となって取り組む。	行動計画		・研究、調査	・研究、調査	・都市経営方針の策定	・行動計画の策定		完了
					実績		・研究、調査 ・資料収集	・近隣及び先進自治体等の調査、研究、資料収集 ・市長マニフェストの実現手法の検討	・調査、研究 ・組織目標の設定、公表	・調査、研究 ・組織目標の設定、公表	・組織目標の設定、公表	
					平成22年度取り組み実績		・総合計画に掲げた都市像の実現に向けて、各部局において組織目標を設定し、公表した。					
総務部	総務室	2	・最高補助機関である副市長の位置付け、役割の見直し・強化	・長の最高補助機関である副市長の権限と責任の強化を図るとともに、制度のあり方について見直し、マネジメント機能の強化を検討する。	行動計画		・研究、調査	・研究、調査 ・制度の見直し				一部実施
					実績		・先進自治体等の調査、研究 ・関係例規の整備	・研究、調査 ・制度の見直し	・近隣自治体等の調査、研究、資料収集	・近隣自治体等の調査、研究	・近隣自治体等の調査、研究	
					平成22年度取り組み実績		・近隣自治体等の実施状況について調査、研究を行った。					
総務部	総務室	3	・特別職の体制の見直し	・特別職の体制について、収入役を廃止する。	行動計画		・収入役の廃止とその事務の助役の兼掌	・会計管理者の設置				完了
					実績		・収入役の廃止とその事務の助役の兼掌	・会計管理者の設置				
					平成22年度取り組み実績							

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	総務室	4	・経営会議、総務企画担当課長等会議の機能強化	・長のトップマネジメントを支えるため、経営会議の強化を図るとともに、総務企画担当課長等会議について機能強化を図る。	行動計画	・調査、検討	・会議の見直し、機能強化					完了
					実績	・近隣及び先進自治体における運営方法等の調査、検討	・庁議制度の見直しと経営会議の設置 ・総務調整会議の設置	・構成の見直し ・総務調整会議主宰者の変更	・実施状況の検証	・実施状況の検証		
					平成22年度取り組み実績							

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	01 新たな都市経営の仕組みづくり
小項目	02 部局の自立経営
実行項目	01 組織内分権の推進と意思決定・執行の迅速化

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	総務室	1	・組織内分権の推進	・市民ニーズに的確かつ迅速に対応していくためには、より身近な各部局がこれまで以上に権限と責任を持ってサービス提供が行えることが重要であることから、実施決定の権限の各部局への委譲を進める。	行動計画		・調査、研究 ・各部局の機能強化 ・関係規程の見直し	・組織内分権の調査、検討	・各部局への権限委譲(段階的实施)	・各部局への権限委譲(段階的实施)	・各部局への権限委譲(段階的实施)	完了
					実績		・調査、研究 ・総括室の設置による各部局の機能強化	・調査、検討	・政策推進室の設置による各部局のさらなる機能強化	・政策推進室の現状と課題の検証	・政策推進室の実態調査を実施	
					平成22年度取り組み実績		・各部政策推進室にかかる実態調査を行い、その機能を発揮できているかどうかについて検証を行った。					
総務部	企画管理課	2	・部局別運営方針の策定、公表	・各部局が第3次京田辺市総合計画のそれぞれの分野における施策をいかにして進め、目的を達成していくか主体的に作成し公表することにより、その使命と責任を明確にし、市民との情報共有を図り、説明責任を果たす。	行動計画		・調査、検討	・方針、マニュアル等の作成 ・実施				完了
					実績		・調査、検討 ・総務調整会議で制度のあり方の検討	・調査、検討	・組織目標の設定	・組織目標の設定	・組織目標の設定	
					平成22年度取り組み実績		・組織目標の設定を行った。 ・組織目標を公表した。					
総務部	総務室	3	・事務決裁規程の見直し	・市民のニーズを的確に捉え、それを施策へと反映し、迅速に対応していくため、事務決裁規程の見直しを行い、権限委譲により意思決定、執行の迅速化を図るとともに、それに対応した権限と責任の明確化及びチェック機能の強化を推進する。	行動計画		・調査、検討	・調査、検討	・事務決裁規程等の改正 ・財務会計システムの見直し	・実施		完了
					実績		・調査、検討 ・事務決裁規程の整備	・調査、検討 ・事務決裁規程の整備	・事務決裁規程等の改正	・調査、検討		
					平成22年度取り組み実績							

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	企画管理課	4	・部局毎での予算編成、執行管理の実施	・各部局の自己決定、自己責任などの組織内分権を推進するため、各部局ごとの予算編成や執行管理(決算状況の把握)を推進する仕組みを構築する。	行動計画	・部局別枠配分予算の導入	・決算説明資料の内容の見直し	・各部局による予算説明資料と決算説明資料の作成	・各部局による予算編成・執行管理の総仕上げ			完了
					実績	・部局別枠配分予算の導入	・各部局別枠配分予算を継続して実施	・各部局による予算説明資料の作成				
					平成22年度取り組み実績							

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	02 簡素で応答性の高い柔軟な組織
小項目	01 簡素でわかりやすい組織
実行項目	01 機能的で簡素な組織機構の整備

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	総務室	1	・機能的で簡素な組織機構の整備	・第3次京田辺市総合計画を着実に進めていくため、行政がその主体として真に取り組まなければならない課題に重点化された効率的な組織へと再編する。	行動計画		・調査、検討 ・組織の再編整理	(毎年度継続)				完了
					実績		・調査、検討 ・組織の再編整理	(継続実施)	・早期権限移譲事務の受入体制整備	・組織ヒアリング実施 ・新たな組織機構の検討		
					平成22年度取り組み実績							
総務部	総務室	2	・グループ制の導入試行	・事務事業の執行に最も適した体制を柔軟にとることができるグループ制を導入試行し、事務配分の合理化と繁閑が調整できる柔軟な組織機構に再編する。	行動計画	・調査、検討	・グループ制の導入試行	・制度の検証と推進	(毎年度継続)			完了
					実績	・近隣及び先進自治体の取組状況等の調査、検討	・グループ制の導入試行 ・アンケート調査の実施と制度の運用改善	・グループ制の検証 ・今後のあり方の検討	・アンケート調査の実施 ・アンケート結果の検証と制度見直し			
					平成22年度取り組み実績							
総務部	総務室	3	・プロジェクトチームの活用の推進	・市民の多種多様な要望等に柔軟で機敏な行政対応を図るため、庁内組織単位では対応しがたい課題等について調査・研究を行うプロジェクトチームの活用を推進する。	行動計画		・現状、あり方の調査、検討	・現状、あり方の調査、検討	・実施			完了
					実績		・現状、あり方の調査、検討	・あり方の調査、研究 ・プロジェクトチーム設置要綱の制定	・制度周知を行い、継続して実施	・継続して実施		
					平成22年度取り組み実績							

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	02 簡素で応答性の高い柔軟な組織
小項目	01 簡素でわかりやすい組織
実行項目	03 審議会等の見直し

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	総務室	1	・公文書開示審査会と個人情報保護審議会の統合	・公文書開示審査会と個人情報保護審議会の統合を進める。	行動計画		・調査、研究	・審査会、審議会との意見調整	・条例、関連規則等の改正	・実施		一部実施
					実績	・資料収集	・他団体調査	・個人情報保護審議会での意見調整	・統合に向け、委員を同一にした。	・検討	・検討	
					平成22年度取り組み実績		・法令の動向を見て検討した。					
総務部	職員課	2	・特別職報酬等審議会の女性登用の推進	・京田辺市特別職報酬等審議会について、女性の登用が30%以上となるよう推進する。	行動計画		・女性委員の選任の推進					一部実施
					実績		・女性委員の選任の推進(登用率20%)	・女性委員の選任の推進(登用率20%)	・審議会未開催	・審議会未開催	・審議会未開催	
					平成22年度取り組み実績		・審議会は、関係条例を議会に提案しようとするときに意見を聴くため、その都度委員を委嘱し、開催される。平成22年度は、審議会は開催されなかった。					

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	03 民間委託の推進
小項目	01 民間委託等の推進
実行項目	01 基本的な考え方の整理と民間委託等の推進

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	企画管理課	1	・民間委託に関する基本方針及び事務事業の見直し基準の策定	・民間が行った方が効率的、効果的に執行できる事務事業や市民サービスの向上に繋がるものは民間に任せることを基本に、基本方針を定め民間委託を推進する。また、事務事業の見直し基準をあわせて策定し、行政の守備範囲の見直しを進め、行政資源の重点配分を行う。	行動計画	・現行の業務の見直し	・民間委託等の調査、研究	・基準等の策定 ・行動計画の策定	・実施			完了
					実績	・現行の委託業務の見直しに向けた民間委託等の推進に向けた取り組みの方向性の策定	・近隣及び先進自治体の調査、検討	・自己診断の実施	－	－	－	
					平成22年度取り組み実績						－	

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	管財情報課	3	・電話交換業務の委託	・現在、嘱託職員及び派遣職員で対応している電話交換業務について、派遣職員による体制に移行する。	行動計画		・電話交換業務の完全派遣職員化					完了
					実績	・方針決定	・電話交換業務の完全派遣職員化		・派遣業務の長期継続契約締結		・派遣職員による電話交換業務の継続	
					平成22年度取り組み実績		・派遣職員による電話交換業務を継続した。					
総務部	管財情報課	4	・宿日直業務の委託	・現在、臨時職員で対応している宿日直員について、業務委託を進める。(市民課の時間外交付窓口との調整必要)	行動計画		・宿日直事務の方針検討	・宿日直事務の方針検討	・業務委託の実施			その他
					実績		・他市町村の資料収集	・他市町村の資料収集	・他市町村の資料収集	－	－	
					平成22年度取り組み実績		－					

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	03 民間委託の推進
小項目	02 公の施設の管理に係る民間委託の推進
実行項目	01 公の施設の管理に係る民間委託の推進と指定管理者制度の活用

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	企画管理課	1	全ての公の施設での指定管理者制度の導入検討、推進	全ての公の施設について、指定管理者制度の導入や民営化も含めた検討を行い、制度の推進を図る。	行動計画	・指定管理者導入のための指針の策定	・導入の検討	・各施設での行動計画の策定	・導入の推進			完了
					実績	・指定管理者導入のための指針の策定、条例・規則等の制定	・導入検討会の実施 ・モニタリング制度の調査、研究	・指定管理者制度におけるモニタリングガイドの策定	・ヒアリングの実施	－	・指定に向けた所定様式の共通化	
					平成22年度取り組み実績		・指定管理者の指定等に係る様式の共通化を図った。					

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	管財情報課	3	・公の施設の維持管理業務の集約化と経費の削減	・公の施設における清掃業務等維持管理業務について、隣接する施設を一括して業務委託する方向で検討する。	行動計画		・業務委託方針検討	・業務委託方針検討	・実施			その他
					実績		・業務委託の発注形態及び現状の把握	・検討	・検討	・検討	—	
					平成22年度取り組み実績					—		

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	04 財政の健全化
小項目	01 財政健全化計画の策定
実行項目	01 財政健全化計画の策定

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	企画管理課	1	・財政健全化計画の策定	・財政健全化計画を策定する。	行動計画	・計画の策定						完了
					実績	・計画の策定	・財政健全化計画の策定					
					平成22年度取り組み実績							

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	04 財政の健全化
小項目	01 財政健全化計画の策定
実行項目	02 歳出の削減、見直し

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	管財情報課	5	・公用車の一元管理、削減	各所属別に管理している公用車を一元管理方法に改め、台数の削減、利用効率の向上を図る。	行動計画	・一元化に向けた見直し	・実施					完了
					実績	・見直し方針の決定	・公用車の一元管理の実施	・公用車稼働率の算出	・公用車稼働率の算出	・公用車稼働率の算出	－	
					平成22年度取り組み実績						－	
総務部	管財情報課	6	・消耗品の削減及び一元化	・物品の管理体制を見直し、発注から廃棄までのサイクルを一元的に管理できる体制の整備を図る。	行動計画		・物品管理体制の見直し	・実施				一部実施
					実績		・現状の把握と問題提起	・情報交換 ・適正な購入方法検討	・検討	・検討	・単価契約による調達方法の試験導入	
					平成22年度取り組み実績						・一部消耗品について単価契約による調達方法を試験導入した。	
総務部	管財情報課	7	・入札契約制度の改革推進	・電子入札システムの導入を図る。	行動計画		・入札方法の検討	・電子入札システム導入の検討	・新たな入札システムの実施			その他
					実績		・資料収集	・調査	・建設部導入システムの調査研究	・見直し	・情報収集	
					平成22年度取り組み実績						・入札参加資格審査時において、同システム導入後の運用に向けた情報の収集を行った。	

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	管財情報課	8	・施設管理業務の一括契約による経費の節減	・施設における清掃業務等について、隣接する施設を一括して業務委託する方向で検討する。	行動計画		・業務委託方針の検討	・業務委託方針の検討	・実施			その他
					実績		・業務委託の発注形態及び現状の把握	・検討	・検討	・検討	-	
					平成22年度取り組み実績						—	
総務部	企画管理課	9	・市民ふれあいロビーコンサートの見直し	・市民ふれあいロビーコンサートの開催方法、開催回数について見直しを行う。	行動計画		・現状の検証 ・第1次見直し	・第2次見直し				完了
					実績		・開催時に満足度調査の実施	・開催回数3回(最大年4回の開催に限定) ・ポスター及びプログラム原稿の出演者による作成				
					平成22年度取り組み実績							

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	04 財政の健全化
小項目	01 財政健全化計画の策定
実行項目	03 特別会計の健全化

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	総務室	1	・松井財産区特別会計の健全化	・松井財産区特別会計の健全化を図るため、歳出を抑制し、予算の有効活用を行うとともに、ペイオフ対策を進める。	行動計画		・検討	・検討	・実施			完了
					実績	・基金の債券運用の検討	・基金の債券運用の実施	・基金の債券運用の実施	・基金の債券運用の実施	・基金の債券運用の実施		
					平成22年度取り組み実績							
総務部	企画管理課	2	・特別会計繰出基準の見直し	・法律、内かん等を踏まえて、特別会計繰出基準を作成し、支出する。	行動計画		・基準の策定	・基準に基づく繰出金の見直し				その他
					実績		・基準の策定に向けた検討	・基準の策定に向けた検討	・基準の策定に向けた検討	・基準の策定に向けた検討	—	
					平成22年度取り組み実績						-	

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	04 財政の健全化
小項目	02 自主財源の確保
実行項目	02 市有財産の活用

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	管財情報課	1	・保有財産の精査と活用方針の作成	・行政財産の管理手続きの標準化を図り、適正な管理を推進する。	行動計画	・行政財産の管理手続きの標準化検討	・行政財産の管理手続きの標準化検討	・実施				一部実施
					実績	-	・資料収集	・在り方検討	・在り方検討	・公有財産管理規則による基準を策定	・適正な管理・活用方針の検討	
					平成22年度取り組み実績						・行政財産の管理は、公有財産管理規則により適正な管理手続を実施している。 ・保有財産の内容及び活用方針は、継続して精査中である。	
総務部	管財情報課	2	・普通財産の処分、貸し付けのための基準の策定	・普通財産の処分、貸し付けなど取り扱いに関する要綱を策定する。	行動計画	・要綱の策定						完了
					実績	-	・資料収集	・資料収集 ・一般的な市有財産(土地)の財産処分に当たっては、一般競争入札を基本として整理	・貸付け等基準の資料収集	・普通財産取扱要綱を公有財産管理規則の中で整備	・適正な管理	
					平成22年度取り組み実績						・普通財産は、公有財産管理規則等により手続の適正及び透明化を図り、財産処分を実施し、また、貸付けについても貸付用途特定と貸付料の算定を行っている。	
総務部	管財情報課	3	・普通財産の無償貸付対象、減免規程の見直し	・普通財産の無償貸付対象、減免規程の見直しを行う。	行動計画		・実施					完了
					実績		・資料収集	・情報収集、見直し内容検討	・情報収集、見直し内容検討	・公有財産管理規則の策定、見直し	・適正な管理	
					平成22年度取り組み実績						・普通財産の貸付等に関して、内容検討した結果、現行の制度の中で十分に運用及び対応できるとした。	

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	管財情報課	4	・普通財産の処分	・自主財源の確保のため、処分可能な普通財産について計画的に処分を進める。	行動計画		・普通財産の処分計画の作成	・処分の実施				一部実施
					実績		・処分対象物件の調査、検討	・京田辺市普通財産売払一般競争入札実施要綱の制定 ・処分対象物件の抽出、選別を検討	・不用財産の売払実施	・不用財産の売払実施	・不用財産の売払実施	
					平成22年度取り組み実績		・不用財産物件について、一般競争入札方式等により売払を実施した。					
総務部	管財情報課	5	・財産台帳の整備と各種施設台帳の効率的管理	・各管理所属で独自に行っている台帳整備の一括管理を図る。	行動計画			・管理システムの検討	・管理システムの検討	・管理システムの検討		一部実施
					実績		・資料収集	・電子一括管理方式の検討	・管理システムの構築	・管理システムのデータ整理	・管理システムのデータ整理	
					平成22年度取り組み実績		・管理システムデータについて、継続して整理した。					

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	04 財政の健全化
小項目	02 自主財源の確保
実行項目	03 税源の確保

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	企画管理課	1	・新たな税源の検討	・自主財源の確保を図るため、新たな税源の検討を進める。	行動計画		・他市における財源確保策の調査	・関係各課検討	・関係各課検討			完了
					実績		・他市における財源確保策の調査	・関係各課検討	・ホームページバナー広告の開始	・関係各課検討	・ふるさと納税のHPの更新 清掃車広告の開始	
					平成22年度取り組み実績		・清掃車の広告を開始した。 ・「ふるさと納税」等の案内について、よりわかりやすい説明へと更新した。					

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	04 財政の健全化
小項目	03 財政状況の透明性の確保
実行項目	01 財政状況の透明性の確保

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	企画管理課	1	・予算、決算、財務諸表等の公表	・予算、決算、財務諸表等を市ホームページや広報紙を通じて市民にわかりやすく公表する。	行動計画	・財政課ホームページの作成	・市民にわかりやすい予算の作成、公表	・市民にわかりやすい決算、財務諸表等の作成、公表	・企画管理課ホームページ、広報充実の総仕上げ			完了
					実績	・財政課ホームページの作成	・検討	・市民にわかりやすい決算、財務諸表の作成、公表	・ホームページの充実	・予算、決算情報の公表方法の充実	・予算、決算情報の公表方法の充実	
					平成22年度取り組み実績		・広報「予算」「決算」特集号を発行した。 ・京田辺市の家計簿を発行した。					

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	04 財政の健全化
小項目	04 新たな予算システムの構築
実行項目	01 新たな予算システムの構築

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	企画管理課	1	・総合(実施)計画、行政評価システムとの連動	・実施計画や予算編成と事務事業評価との統一様式化やコード化を進める。	行動計画		・統一化のための課題整理	・システムの見直し	・統一化	・運用		完了
					実績		・課題整理、検討	・先進自治体などの調査	・帳票統合について検討	・統一化		
					平成22年度取り組み実績							
総務部	企画管理課	2	・予算、計画、評価の連動	・新たな予算システムの確立に向け、予算、計画、評価の連動に取り組む。	行動計画		・事務事業の再編 ・実施計画作成手法の見直しと中期財政計画の作成	・事務事業の再編	・連動のための仕組みづくり	・電算システムの構築		完了
					実績		・実施計画作成手法の見直し	・平成19年度当初予算編成における予算事業と実施計画掲載事業の連動	・検討	・共通事業単位による事務事業評価の実施及び実施計画の策定	・共通事業単位による事務事業評価の実施 ・予算査定への活用	
					平成22年度取り組み実績 ・共通事業単位による事務事業評価を実施し、実施計画の策定を行った ・事務事業評価結果を予算査定へ活用した。							

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	05 事務事業の効率化、適正化
小項目	01 行政評価の活用
実行項目	01 行政評価制度の導入と活用

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	企画管理課	1	行政評価の導入	行政運営上の問題点や課題の解決方法の一つである行政評価について全庁的に導入し、事務事業評価を実施する。	行動計画	・導入基本方針の策定 ・モデル評価の実施	・仕組みの検討、構築	・仕組みの検討、構築	・実施			完了
					実績	・導入基本方針の策定 ・モデル評価の実施 ・職員研修の実施	・事務事業の目的体系化 ・モデル事業評価の実施 ・職員研修の実施	・全ての事務事業を対象とした事務事業評価の実施 ・職員研修の実施(推進員、管理職員)				
					平成22年度取り組み実績							
総務部	企画管理課	2	行政評価の充実	事務事業評価の結果を公表する。 ・施策評価の仕組みを構築し、第三者による評価(外部評価)の制度を導入する。	行動計画			・公表のための仕組みの構築 ・施策評価の仕組みの検討、構築	・公表 ・施策評価の導入			一部実施
					実績		・取り組みの公表	・目的体系表の公表 ・平成18年度の取り組みの公表	・取り組みの公表	-	・事務事業評価結果の公表	
					平成22年度取り組み実績		・事務事業評価結果を公表した。					

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	05 事務事業の効率化、適正化
小項目	02 事務事業の整理、合理化
実行項目	01 事務事業の整理、合理化

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	総務室	4	・文書管理事務の整理、合理化	・郵送文書の受付、仕分け、発送業務や文書の収受などについて一本化し、臨時的任用職員の活用により対応する。	行動計画		・現状の検証	・検討				完了
					実績		・郵便発送業務に臨時的任用職員を活用	(継続実施)	(継続実施)			
					平成22年度取り組み実績							
総務部	総務室	5	・電子決裁制度の導入に向けた検討	・事務の迅速化を図るため、電子決裁制度の導入に向けた検討を進める。	行動計画		・導入検討会の実施	・導入検討会の実施				完了
					実績		・検討	・文書管理セミナーへの参加	・検討の継続	・検討の継続	・京都府及び近隣自治体の状況の情報を収集	
					平成22年度取り組み実績						・京都府及び導入している近隣自治体の状況の情報を収集したところ、決裁の迅速化につながっており、現段階で導入するのは早計と判断した。	
総務部	管財情報課	6	・グリーン購入の推進	・地球温暖化防止対策を推進するため、グリーン購入制度の導入を図る。	行動計画		・調達方針の整備検討					その他
					実績		・他市の状況把握	・情報収集	・検討	・検討	・他市の状況把握	
					平成22年度取り組み実績						・他市の運用状況等の調査を継続して実施した。	

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	管財情報課	7	・備消耗品の一元管理	・物品の管理体制を見直し、発注から廃棄までのサイクルを一元的に管理できる体制の整備を図る。	行動計画		・物品管理体制の見直し	・体制の移行				完了
					実績		・現状の把握 ・備品台帳の整理に向けた検討	・全庁備品調査、備品カードの作成及び整理	・全庁備品調査等の継続実施		・他市の状況把握	
					平成22年度取り組み実績		・他市の運用状況等の調査を継続して実施した。					
総務部	管財情報課	8	・公用車の一元管理と貸出制の導入	・各所属で管理している公用車を一元管理に改め、台数の削減、利用効率の向上を図る。	行動計画	・一元管理に向けた見直し	・実施					完了
					実績	・見直し方針決定	・公用車の一元管理の実施	・公用車稼働率の算出	・公用車稼働率の算出	・公用車稼働率の算出	－	
					平成22年度取り組み実績		－					
総務部	管財情報課	9	・会議室の一元管理と貸出制の導入	・各会議室の貸し出しについて、施設予約システムの導入を図る。	行動計画			・導入の検討				完了
					実績		・庁内LANによる施設予約の導入	・庁内LANによる会議室予約システムの導入	・管理状態の監視及び検討事項の洗い出し			
					平成22年度取り組み実績							

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	05 事務事業の効率化、適正化
小項目	03 入札及び契約の適正化
実行項目	01 入札及び契約の適正化

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	管財情報課	1	入札事務の適正化	電子入札システムの導入を図る。	行動計画		入札事務の検討	システム導入の検討	実施			その他
					実績		資料収集	調査	検討	見直し	他市の状況把握	
					平成22年度取り組み実績		他市の運用状況等の調査を継続して実施した。					

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	06 補助金等の適正化
小項目	
実行項目	01 補助金等の見直し

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	総務室	10	・平和都市推進団体事業費補助金の見直し	・平和都市推進団体事業費補助金の見直しを行う。	行動計画		・検討					完了
					実績		・補助金の5%削減	・補助金の5%削減	・補助金の10%削減			
					平成22年度取り組み実績							
総務部	企画管理課	11	・京田辺、精華、木津川学研都市行政連絡会への負担金等支出の見直し	・行政連絡会で実施している事業や活動を見直し、負担金等の削減を図る。	行動計画		・見直し検討 ・構成市町との調整					一部実施
					実績		・検討	・文化事業の一部縮小検討	・文化事業の一部縮小	－	－	
					平成22年度取り組み実績						－	
総務部	企画管理課	12	・京阪奈北近隣都市サミットへの負担金等支出の見直し	・サミットの開催方法を見直し、負担金等の削減を図る。	行動計画		・見直し検討 ・構成市との調整					完了
					実績		・構成市との調整	・サミット負担金の削減	・サミットの廃止			
					平成22年度取り組み実績							

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	企画管理課	13	・京都南部都市広域行政圏推進協議会への負担金支出の見直し	・広域行政圏推進協議会で実施している事業や活動を見直し、負担金の削減を図る。	行動計画		・見直し検討 ・構成市町との調整					完了
					実績		・検討	-	・負担金の減額	・協議会の解散		
					平成22年度取り組み実績							
総務部	企画管理課	14	・けいはんな新産業創出・交流センターへの負担金等支出の見直し	・知的クラスター創生事業の目標年次となる平成18年度において、交流センターの組織などの見直しも検討されることから、その段階で実施している事業や活動を点検し、必要に応じて負担金等の削減を図る。	行動計画		・見直し検討 ・構成市との調整					完了
					実績		・関係団体と協議 ・負担金のあり方の再点検	・負担金の減額	・関係団体と協議	・関係団体と協議	・関係団体と協議	
					平成22年度取り組み実績		・関係団体と協議を行った。					
総務部	企画管理課	15	・補助金交付ガイドラインの作成	・補助金の適正な交付に向け、統一的な交付基準を作成し、全ての補助金について見直しを行う。	行動計画		・補助金交付基準の作成 ・補助金の見直し					完了
					実績		・「補助金に関する基本的な指針と見直し基準」の策定 ・補助金見直しに向けたヒアリング	・各担当課の見直し状況のフォロー				
					平成22年度取り組み実績							

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	職員課	16	・京都市市町村職員年金者連盟綴喜支部への運営補助金の見直し	・京都市市町村職員年金者連盟綴喜支部への運営補助金の見直しを行う。	行動計画	・検討	・関係者との意見調整	・補助金の見直し(廃止)				完了
					実績	・関係者との意見調整	・関係者との意見調整	・補助金の廃止	・補助金の廃止			
					平成22年度取り組み実績							
総務部	職員課	17	・人間ドック等健康診断市助成金 の見直し	・人間ドック等健康診断市助成金を廃止する。	行動計画	・現状の検証	・助成金の廃止					完了
					実績	・現状の検証	・助成金の廃止					
					平成22年度取り組み実績							
総務部	管財情報課	18	・地方自治情報センター等負担金 の見直し	・地方自治情報センター等負担金 の見直し	行動計画		・検討					一部実施
					実績		・精査して継続	・研修の受講	・研修の受講	・研修の受講	・研修の受講	
					平成22年度取り組み実績						・研修を受講した。	

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	06 補助金等の適正化
小項目	
実行項目	02 新たな補助金制度の創設

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	企画管理課	1	・公募型補助金制度の検討	・ボランティアやNPOなどの市民の自主的な活動を支援し、市民参加型の社会を形成するため、市民の公益的な活動に対する補助金制度を創設する。	行動計画		・検討	・検討	・検討	・実施		完了
					実績		-	・「京都府地域力再生プロジェクト支援事業交付金」の活用	・実施			
					平成22年度取り組み実績							

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	07 職員定数・給与等の適正化
小項目	01 定員管理の適正化
実行項目	01 定員管理の適正化

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	職員課	1	・定員適正化計画の策定	・職員の定員の適正化を推進するため、定員適正化計画を策定する。	行動計画	・検討	・策定 ・定数条例の改正					完了
					実績	-	・定員適正化計画内容の検討	・定員適正化計画内容の検討	・適正化計画目標値の達成 ・適正化の推進	・定員適正化の推進 ・業務に合わせた適正な職員の配置		
					平成22年度取り組み実績							
総務部	職員課	2	・定員管理等の状況の公表	・職員の定員管理等の状況について、公表条例の制定を行い、公表を実施する。	行動計画	・公表条例の制定	・公表					完了
					実績	・公表条例の制定	・公表	(継続実施)	(継続実施)			
					平成22年度取り組み実績							

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	07 職員定数・給与等の適正化
小項目	02 給料・諸手当等の適正化
実行項目	01 給料・諸手当等の適正化

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	職員課	1	・特別職給与の見直し	・特別職報酬等審議会において毎年、社会経済状況等を考慮して諮問・答申をし、適正化を図る。 ・常勤の特別職の期末手当を削減する。(勤勉手当相当額) ・収入役を廃止し、特別職の給与を削減する。	行動計画	・審議会の答申に基づく適正化	・期末手当の削減 ・収入役の廃止に伴う削減					一部実施
					実績	・審議会の開催	・収入役の廃止に伴う削減 ・特別職報酬等審議会の開催	・特別職報酬等審議会の開催	・特別職報酬等審議会未開催	・特別職報酬等審議会未開催	・特別職報酬等審議会未開催	
					平成22年度取り組み実績		・特別職報酬等審議会が開催されなかった。					
総務部	職員課	2	・新給料表の検討、導入	・平成17年度人事院勧告に基づき新給料表を導入する。	行動計画	・検討	・導入					完了
					実績	・検討	・導入					
					平成22年度取り組み実績							
総務部	職員課	3	・適正な職務給の導入	・平成17年度人事院勧告に基づき新給料表を導入し、適正な職務職階給を整理する。	行動計画	・検討	・導入					完了
					実績	・検討	・導入					
					平成22年度取り組み実績							

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	職員課	4	・昇給、昇格等に関する運用の是正	・平成17年度人事院勧告に基づき新給料表を導入し、昇給、昇格についても国に準じて是正する。	行動計画	・検討	・運用の是正					完了
					実績	・検討	・運用の是正					
					平成22年度取り組み実績							
総務部	職員課	5	・給与等の状況の公表	・詳細な給与等の状況について、公表条例の制定を行い、公表を実施する。	行動計画	・公表条例の制定	・公表					完了
					実績	・公表条例の制定	・公表	(継続実施)	(継続実施)	(継続実施)	(継続実施)	
					平成22年度取り組み実績							
総務部	職員課	6	・特殊勤務手当の見直し	・特殊勤務手当について、その妥当性を検証し、支給金額・方法の変更、廃止等の見直しを行う。	行動計画	・検討	・検討 ・支給金額・方法の変更、廃止等					完了
					実績	・検討	・検討 ・資料収集	・見直し方針の決定	・改正案を職員組合に提起	・関係条例の改正を行い、見直しを完了	・特殊勤務手当の廃止及び支給要件の見直し	
					平成22年度取り組み実績						・特殊勤務手当の13手当のうち7手当を廃止し、6手当について、支給額、支給要件を見直した。	

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	職員課	7	・通勤手当の見直し	・通勤距離が2キロ未満及び徒歩通勤者に支給している通勤手当を廃止する。	行動計画	・検討 ・条例改正						完了
					実績	・検討 ・条例改正	・導入(廃止)					
					平成22年度取り組み実績							
総務部	職員課	8	・時間外勤務手当の抑制	・所属長による所属内各職員の事務量の見直し、ノー残業デー等の徹底により時間外勤務手当等の抑制を図る。	行動計画	・啓発	・縮減対策の実施					一部実施
					実績	・啓発	・啓発 ・検討、資料収集	・啓発 ・具体的な対策の精査	・ノー残業デーの徹底 ・時間外勤務の縮減方針の策定	・ノー残業デーの徹底 ・時間外勤務縮減対策の推進	・ノー残業デーの徹底 ・時間外勤務縮減対策の推進	
					平成22年度取り組み実績 ・ノー残業デーの周知徹底及び午後8時以降の時間外勤務の自粛を要請した。 ・時間外勤務手当の縮減対策として、出退勤システムにより各部で時間外勤務の状況を把握できるようにした。							
総務部	職員課	9	・退職手当の適正化	・国における退職手当制度の改定に伴い、本市が加入している京都市町村職員退職手当組合における制度改正を要請する。	行動計画	・退職時特別昇給の廃止等制度改正						完了
					実績	・退職時特別昇給の廃止等制度改正	・制度改正					
					平成22年度取り組み実績							

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	職員課	10	・その他の手当の見直し	・住居手当、管理職手当等の支給基準、金額等を検討し、見直しを行う。	行動計画	・各種手当の内容の検討	・管理職手当の見直し	・住居手当の見直し				完了
					実績	・各種手当の内容の検討	・検討、資料収集	・検討、資料収集	・検討、資料収集	・住居手当(新築・購入5年未満 月額2500円)廃止	・年末年始手当の廃止	
					平成22年度取り組み実績						・年末年始手当を廃止した。	
総務部	職員課	11	・旅費の見直し	・日当、宿泊料の見直しを行う。	行動計画	・検討	・条例等の改正					完了
					実績	・検討	・条例等の改正 ・実施	・不支給地の拡大				
					平成22年度取り組み実績							

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	07 職員定数・給与等の適正化
小項目	03 適正な福利厚生制度
実行項目	01 適正な福利厚生制度

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	職員課	1	・職員互助会の見直し	・職務専念義務と互助会運営について、市条例、規則及び互助会規約等を整理し、明確な位置付けを行う。	行動計画	・現状の検証 ・他自治体事例の研究、調査等	・条例、規則等で規定すべき事項の整理 ・条例、規則及び互助会規約等の改正					完了
					実績	・現状の検証	・制度の整理 ・互助会規約の改正	・互助会運営の整理				
					平成22年度取り組み実績							
総務部	職員課	2	・京都市府市町村職員厚生会の見直し	・京都市府市町村職員厚生会における福利厚生制度の見直しを進める。	行動計画	・事業費負担割合及び事業内容の見直し ・厚生会制度の現状検証	・厚生会と類似団体との比較、研究					完了
					実績	・事業費負担割合及び事業内容の見直し ・厚生会制度の現状検証	・事業内容の見直し	・公費負担の引き下げを決定	・公費負担の引き下げ			
					平成22年度取り組み実績							

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	職員課	3	・福利厚生制度の実施状況の公表	・市職員に対する福利厚生制度の内容及び経費等について、公表する。	行動計画	・現状検証 ・公表様式の作成、調整 ・公表条例の制定	・公表					完了
					実績	-	・公表	(継続実施)	(継続実施)	(継続実施)	(継続実施)	
					平成22年度取り組み実績							
総務部	職員課	4	・職場環境の適正化	・作業服等の整理を進める。	行動計画		・現状の検証 ・他自治体の研究、調査等	・条例、規則等で規定すべき事項の整理 ・条例、規則等の改正	・作業服の整理			完了
					実績		・現状の検証	・方針の決定 ・改正規程案の作成	・被服規程の改正			
					平成22年度取り組み実績							
総務部	職員課	5	・過重労働対策指針の作成	・過重労働対策指針を作成し、過重労働対策に取り組む。	行動計画	・現状の検証	・他自治体事例の研究、調査等 ・指針の作成	・対策の実施				完了
					実績	-	・他自治体事例の調査	・過重労働対策指針の作成	・過重労働対策指針に基づく各取組みの実施			
					平成22年度取り組み実績							

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	08 職員の能力向上と意識改革
小項目	01 総合的な人材育成
実行項目	01 分権時代における目指すべき職員像の確立と新たな研修体系の構築

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	職員課	1	・人材育成基本方針の策定	・時代の変化に迅速かつ的確に対応できる職員の育成を効果的に推進するため、その目的、方策等を明確にした人材育成に関する基本方針を策定し、人材育成をより体系的・総合的に推進する。	行動計画		・検討会の設置 ・現状の調査 ・他自治体の調査研究	・制度、仕組みのあり方の検討 ・基本方針の策定				完了
					実績		・他自治体の調査、研究	・プロジェクトチームでの検討	・人材育成基本方針の策定			
					平成22年度取り組み実績							
総務部	職員課	2	・職員研修規程の制定	・職員研修に関する制度を整備するため、職員研修規程を策定する。	行動計画	・他自治体事例の研究、調査等 ・規程の策定						完了
					実績	-	・他自治体の調査、研究 ・規程案の作成	・職員研修規程を策定				
					平成22年度取り組み実績							
総務部	職員課	3	・研修に関する基本的な方針の策定	・人材育成基本方針と連動し、本市職員に不足している能力等を把握し、必要な研修が行える方針を策定する。	行動計画		・現状の検証 ・実施する研修の整理	・研修基本方針の策定				完了
					実績		・現状の検証 ・他自治体の研究	・研修計画の策定準備	・人材育成基本方針と連動した研修基本方針の策定			
					平成22年度取り組み実績							

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	職員課	4	・職場研修の充実	・新規採用職員以外の職員にも、より効果的な能力開発が行われるような仕組みを構築する。	行動計画			・現状の検証	・他自治体事例の研究、調査等	・職場研修制度の導入		完了
					実績			・検討	・職場研修環境の整備 ・職場研修の充実 ・事例研究			
					平成22年度取り組み実績							
総務部	職員課	5	・職場外研修、自己啓発の支援	・職員研修基本方針に基づき、職員の意欲と能力を高める研修を支援していく。	行動計画		・研修の実施	・研修の実施	・研修基本方針に基づく研修の実施			完了
					実績		・研修の実施	・研修の実施	・研修基本方針に基づく職場外研修、自己啓発支援の実施			
					平成22年度取り組み実績							

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	08 職員の能力向上と意識改革
小項目	01 総合的な人材育成
実行項目	02 新たな人事制度の構築

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項目	概要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	職員課	1	・人事評価制度の導入	・人事評価制度の導入を進める。	行動計画		・検討	・検討 ・実施			・拡充	一部実施
					実績		・調査、研究、検討	・人事評価制度の制度設計	・人事評価の試行実施	・人事評価の試行実施	・人事評価の試行実施	
					平成22年度取り組み実績						・人事評価(能力評価・業績評価)を試行実施した。	
総務部	職員課	2	・ジョブローテーションの確立	・ジョブローテーション制度の確立を図る。	行動計画		・調査、研究 ・制度の確立	・実施				完了
					実績		・調査、研究	・定期の人事異動におけるジョブローテーション	・定期の人事異動におけるジョブローテーション	・定期の人事異動におけるジョブローテーション	・定期の人事異動におけるジョブローテーション	
					平成22年度取り組み実績						・定期の人事異動におけるジョブローテーションを実施した。	

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	職員課	3	・複線型人事制度の導入	・複線型人事制度の導入を図る。	行動計画		・調査、研究	・調査、研究	・調査、研究	・制度の導入		完了
					実績		・調査、研究	・調査、研究	・調査、研究	・調査、研究	・自己申告制度による運用	
					平成22年度取り組み実績		・自己申告制度を活用し、実質的に複線型人事制度を導入している。					
総務部	職員課	4	・庁内公募制度の導入	・庁内公募制度の導入を図る。	行動計画		・調査、研究	・調査、研究	・制度の導入			完了
					実績		・調査、研究	・調査、研究	・人材育成基本方針の記載の検討		・自己申告制度による運用	
					平成22年度取り組み実績		・自己申告制度を活用し、実質的に庁内公募制度を導入している。					
総務部	職員課	5	・希望昇任、降任制度の導入	・希望昇任、降任制度の導入を図る。	行動計画		・調査、研究	・制度の導入				完了
					実績		・調査、研究	・調査、研究	・人材育成基本方針の記載		・自己申告制度による運用	
					平成22年度取り組み実績		・自己申告制度を活用し、実質的に希望昇任・降任制度を導入している。					

新京田辺市行政改革大綱の項目	
大項目	03 効率的な行財政運営
中項目	08 職員の能力向上と意識改革
小項目	02 職員の意識改革の推進
実行項目	01 意識改革を進めるための風土づくり

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	企画管理課	1	・職員提案制度の見直し	・職員提案制度の見直しを進める。	行動計画		・制度の見直し ・提案内容の公開 ・メールマガジンの発行	・改善提案大会の制度構築、実施				一部実施
					実績		・メールマガジンの発行	・改善大会の他市事例調査	・改善大会の他市事例調査	・見直し検討	・一部見直しの実施	
					平成22年度取り組み実績		・京田辺市職員事務改善・アイデア提案募集要綱の一部を見直した。					
総務部	職員課	2	・接遇マニュアルの改訂	・接遇マニュアルの改訂を進める。	行動計画	・改定チームの編成 ・調査、点検、見直し		・キララアップ改訂チームの編成 ・マニュアルの点検、見直し	・マニュアル案の作成 ・マニュアルの改訂			一部実施
					実績	-	・マニュアルの点検、周知	・キララアップ通信の発行(毎月)	・キララアップ通信の発行(毎月)	・キララアップ通信の発行(毎月)	・接遇マニュアル改訂案の一部作成	
					平成22年度取り組み実績		・接遇マニュアルにおいて、服務編、倫理編及びビジネスマナー編の改訂案を作成した。					

所管		実行プログラム			区分	具体的な取り組み						進捗状況
部	課	コード	項 目	概 要		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総務部	職員課	3	・サービス向上運動の実施	・市民満足度の向上をサービス向上運動の実施	行動計画			・サービス向上委員会の編成 ・サービス向上運動の計画	・実施			完了
					実績			・キララアップ通信による周知 ・服務通達	・庁舎窓口案内 ・キララアップ通信 ・服務通達	・庁舎窓口案内 ・キララアップ通信 ・服務通達	・庁舎窓口案内 ・キララアップ通信 ・服務通達	
					平成22年度取り組み実績 ・庁舎窓口案内(接遇実地研修)を実施した。 ・キララアップ通信による周知徹底を図った。 ・服務通達を出した。							
総務部	職員課	4	・オフサイトミーティングの実施	・職員相互の意識改革、意識の共有化等進めるため、オフサイトミーティング制度を導入する。	行動計画			・他自治体事例の研究、調査等	・制度の検討	・オフサイトミーティングの実施		その他
					実績			・他自治体事例の調査・研究等	・人材育成基本方針への記載の検討	－	－	
					平成22年度取り組み実績 －							